

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
II-I-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	①	市営住宅整備事業	住宅整備課 住宅管理課	本市では現在、約32,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標	38 %	39 %	42% (R7年度)	1,000,813	1,716,233	1,279,261	108,150	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和4年度は、計194戸のバリアフリー住戸（建替：58戸、住戸改善：136戸）を供給し、目標を達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 建替は公共施設マネジメント実行計画において最小限としていることから、既存住戸の改善によるバリアフリー化を着実に進めていくことにより、高齢者世帯等が安全・安心して住むことができる住宅の整備を進める必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。	
						実績	38 %	39 %													
						達成率	100.0 %	100.0 %													
II-I-(1)-④ 居住支援の充実	2	①	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課 住宅管理課	本市では現在、約32,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標	38 %	39 %	42% (R7年度)	1,649,742	2,350,388	1,913,416	245,400	順調	バリアフリー住戸の供給率について、目標を達成することができた。 また、ふれあい巡回員の活動については、対象者9,850人に対して延べ8,964回の訪問と、新型コロナウイルス感染症予防のため、訪問に替わり16,409件の電話連絡（本人と直接）を実施し、延べ43,191件の相談等に応じた。手法は異なるが、概ね計画どおり事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和4年度は、計194戸のバリアフリー住戸（建替：58戸、住戸改善：136戸）を供給し、目標を達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、ふれあい巡回員による65歳以上の単身高齢者への訪問等により、高齢者の見守りや悩みの相談等を行うことができた。 優良賃貸住宅供給については、特優賃及び高優賃の入居率目標を達成することができた。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 建替は、公共施設マネジメント実行計画において、最小限としていることから、既存住戸の改善によるバリアフリー化を着実に進めていく必要がある。 ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者数が増加から横ばいに転じてきている。今後、後期高齢者の増加が予想されるため、よりきめ細かい対応ができる体制を整備していく必要がある。 優良賃貸住宅供給については、家賃補助終了後も入居者が安定して居住できるよう、認定事業者への働きかけを行うなど、事業を円滑に実施していく必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、令和2年度にふれあい巡回員を1名増員（13→14名）しており、当面は現状を維持するが、後期高齢者の増加など見守りの対象者の状況を見て人員要求を含め対応する。 優良賃貸住宅供給については、継続的な居住支援を行うため、今後も優良賃貸住宅の家賃補助及びPR活動を行っていく。	
						実績	38 %	39 %													
						達成率	100.0 %	100.0 %													
		3	①	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居者の居住の安定確保を図る。	特優賃及び高優賃の入居率	80% (H26年度)	目標	88 %	88 %	80%以上 (毎年度)	152,095	137,500	133,983	11,075	順調	目標の入居率88%に対し、実績は91.7%と上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和4年度は、計194戸のバリアフリー住戸（建替：58戸、住戸改善：136戸）を供給し、目標を達成することができた。 ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者数が増加から横ばいに転じてきている。今後、後期高齢者の増加が予想されるため、よりきめ細かい対応ができる体制を整備していく必要がある。 優良賃貸住宅供給については、家賃補助終了後も入居者が安定して居住できるよう、認定事業者への働きかけを行うなど、事業を円滑に実施していく必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、令和2年度にふれあい巡回員を1名増員（13→14名）しており、当面は現状を維持するが、後期高齢者の増加など見守りの対象者の状況を見て人員要求を含め対応する。 優良賃貸住宅供給については、継続的な居住支援を行うため、今後も優良賃貸住宅の家賃補助及びPR活動を行っていく。
							実績	92.2 %	91.7 %												
							達成率	104.8 %	104.2 %												

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)	
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	①	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除去に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	50件 (H26年度)	目標	50	件	50	件	108件 (毎年度)	160,545	84,150	20,466	9,700	遅れ	耐震事業に係る耐震診断は、業者が実際に家の内部に入り調査を行うものであり、コロナ禍で敬遠された。また、耐震設計・耐震改修工事においても、事前相談等を受けていたが、申請者都合等での辞退や、上記の社会情勢もあり、改修工事等の着手時期が先延ばしとなった。以上のことから、達成率は34%に留まったため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 耐震事業は、コロナ禍において、申請者都合等による辞退などの理由により、達成率は34%に留まっているため、「遅れ」と判断。 【課題】 市民の建物の耐震化に関する意識はあるものの、費用負担の面や築40年以上の住宅の残存年数から、改修に踏み切れないなどの現状がある。改修に限定せず、安全性の確保に向けた動機付けが必要である。	令和5年度から新規事業として「民間木造住宅耐震対策等事業」を創設し、耐震改修と併せて行う省エネ改修工事及び建替え等に伴う除却工事を補助対象として追加した。また、所有者の意識調査を基に、令和6年度は建物の所有者の意向に応じた補助の案内、耐震診断を行ってもらうための動機付けとなる施策を検討していく。 さらに、市政だよりへの掲載、SNSを活用した広報など、市民への効果的な普及啓発活動を継続して行っていく。
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	①	空き家等活用推進事業	空き家活用推進課	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標	300	件	300	件	300件 (毎年度)	1,696	1,800	1,614	6,400	順調	空き家の予防及び管理・活用等に関するリーフレット及びチラシの配布、市内でのセミナー・相談会の複数回開催等を行ったことにより、空き家に関する普及啓発が図られ、相談件数が目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 空き家対策については、老朽空き家の除却等の促進、流通促進、予防啓発の3つの柱で取り組んでいる。 老朽空き家の除却等の促進の面では、「老朽空き家等除却促進事業」等に取り組んでおり、いずれも目標を大幅に上回ることが出来た。 流通促進の面では、「空き家等面的対策推進事業」等に取り組んでおり、事業内容の見直しを図りながら事業を推進した。 予防啓発の面では、「空き家等活用推進事業」に取り組んでおり、空き家の予防や管理・活用等の普及啓発を推進し、相談件数も目標値を上回った。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 今後も空き家の増加が見込まれること。	空き家対策全般について引き続き対応を継続する。 また、空き家対策の推進に関する特別措置法の改正を踏まえ、「活用拡大」「管理の確保」「特定空家の除却等」の空き家対策の強化を図る。
	6	①	空き家等面的対策推進事業	空き家活用推進課	個々の空き家のみでは敷地が狭く進まない再整備を、複数の空き家を面的にまとめることにより進めるもので、市が空き家所有者を住宅事業者につなぎ、建替えやリノベーションを推進する取組を実施する。	建替えやリノベーションによる空き家の解消、空き家問題の予防啓発や総合相談を行うことによる空き家の解消	—	目標	単年度目標 設定なし		単年度目標 設定なし		—	9,451	16,000	12,111	32,700	順調	効率的・効果的に事業を行うため、適宜、見直しを図ることで、空き家等の売却に係る成約数を伸ばしており、空き家解消につながっていることから、「順調」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
7	①		空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業	空き家活用推進課	空き家と、周辺の老朽家屋、空き地、狭あい道路等を一体として、街区単位での区画再編の整備手法等の検討を進める。	小規模連鎖型区画再編事業の検討	—	目標	小規模連鎖型区画再編事業の検討	—	2,011	5,000	4,180	5,400	順調				
								実績	小規模連鎖型区画再編事業の検討										
								達成率	—										—
8	①		老朽空き家等対策推進事業	空き家活用推進課	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標	500 件 500 件	500件 (毎年度)	7,351	19,161	5,726	23,450	大変順調				
								実績	823 件 986 件										
								達成率	164.6 % 197.2 %										
9	①		老朽空き家等除却促進事業	空き家活用推進課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、建築物の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の実施件数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	202戸 (H26年度)	目標	260 戸 290 戸	300戸 (毎年度)	89,212	100,000	94,698	23,450	大変順調				
								実績	339 戸 358 戸										
								達成率	130.4 % 123.4 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)	
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	10	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	114世帯 (R1年度)	目標	120	世帯	120	世帯	140世帯 (毎年度)	71,327	72,800	65,919	22,875	順調	賃貸の実績は目標を下回ったものの、持家取得の実績は目標を上回り、賃貸と持家取得を併せた達成率は104% (249世帯/240世帯)と、全体として目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため、「順調」と判断。  【課題】 本市への定住・移住をより一層推進するため、効果的な制度設計を行っていくとともに、関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく必要がある。	社会動態プラスの達成に向けて、若年や子育て世帯の街なかへの定住促進や既存ストックの有効活用等、住宅施策上の課題に対し、効果的な取組を推進する。
							達成率	92.5	%	97.5	%											
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	11	①	魅力ある街並み形成	都市景観課	景観形成を図る区域の建築物や工作物の新築等の行為に対して、法に基づく届出や専門家の助言制度を活用するとともに、景観形成に関する重要事項等を審議する北九州市景観審議会、関門景観審議会等を開催するなど良好な景観形成を推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上 (景観が良くなったと思う人の割合)	70% (H26年度)	目標	70	%	70	%	70% (毎年度)	1,051	2,985	1,991	5,150	順調	景観アドバイザー制度の活用件数及び市民アンケート結果が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 個性的で魅力的な都市景観の向上（景観が良くなったと思う人の割合）が目標値を達成していることから、本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められる。 また、公共施設の整備促進とともに、小倉あかり倶楽部の効果的な活動の結果、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も目標値を達成している。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図り、都市景観の向上につなげる。 民間事業者の協力とあかり倶楽部の活用により、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。
							実績	70	%	72.2	%											
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	12	①	景観資源の保全・活用（小倉都心地区夜間景観）	都市景観課	民間事業者の主体的な活動の掘起しと、小倉あかり倶楽部のさらなる拡大を目指し、夜間景観に対する意識と機運上昇を図りつつ、市民参加型の企画と効果的な情報発信を展開し、翌年度の小倉あかり倶楽部の既存枠組みへの移行に弾みをつけ、その体制を整備する。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	48.9% (H29年度)	目標	50	%	50	%	50% (毎年度)	3,600	3,600	3,600	2,900	大変順調	民間事業者への啓発活動により、小倉あかり倶楽部を中心とした活動が広がっている。また、公共施設の照明整備が進んだことにより、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図り、都市景観の向上につなげる。 民間事業者の協力とあかり倶楽部の活用により、都市景観の向上に努める。	
							実績	60.1	%	63.3	%											
								達成率	120.2	%	126.6	%										

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）	
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	13	①	住むなら北九 州 定住・移 住推進の取組 み	住宅 計画 課	本市への定住・ 移住を推進する ため、市外から移 住する世帯等に対 し、一定の要件を 満たす街なかの住 宅を取得又は賃借 する費用の一部を 補助する。	賃貸住宅補助世帯 数  ※中期目標改訂 （R5年度目標設定 時）	114世帯 （R1年 度）	目標	120	世帯	120	世帯	140世帯 （毎年 度）	71,327	72,800	65,919	22,875	順調	賃賃の実績は目標を下回っ たものの、持家取得の実績は 目標を上回り、賃賃と持家取 得を併せた達成率は104% （249世帯/240世帯）と、全 体として目標を達成している ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が 出ているため、「順調」と判 断。  【課題】 本市への定住・移住をより 一層推進するため、効果的な 制度設計を行っていくととも に、関係部局と連携し、制度 のPRを総合的に推進していく 必要がある。	社会動態プラスの達成に向 けて、若年や子育て世帯の街 なかへの定住促進や既存ス トックの有効活用等、住宅施 策上の課題に対し、効果的な 取組を推進する。
								実績	111	世帯	117	世帯										
IV-2- (2)-① 高齢者を中心 とした健康・ 生活支援ビジ ネスの推進	14	⑧ ①	住まいの安全 安心・流通促 進事業	空き 家活 用推 進課	耐震性能を有す る（又は耐震改修 工事を行う）既存 住宅を取得・賃借 又は相続（生前贈 与含む）して自ら 居住するために実 施する、エコや子 育て・高齢化対応 に資する改修工事 に対してその費用 の一部を補助す る。	エコ化対応にかか るリノベーション の実施件数	—	目標	100	件	100	件	100件 （毎年 度）	35,991	40,000	35,710	10,900	順調	制度の見直しにより補助対 象者を絞る改正を行ったが、 概ね目標値に近い実績を上げ ることが出来たため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 制度の見直しにより補助対 象者を絞る改正を行ったが、 概ね目標値に近い実績を上げ ることが出来たため、「順 調」と判断。  【課題】 良質な住宅ストックの形成 と活用や脱炭素化を図るた め、引き続き制度の見直しを 図りながら、空き家の流通を 促進する必要がある。	住宅の脱炭素化に資するリ ノベーションのみならず、多 用途への活用についても取り 組み、流通を促進する。
								実績	108	件	96	件										

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
V-1- (1)-① 生活支 援施設 の立地 誘導や 「街な か」居 住の促 進	15	①	住宅市街地総 合整備事業	事業推 進課	住宅市街地整備 計画を策定し、こ の計画に位置づけ られた事業を行う 事業者に対し、市 街地住宅等の調査 設計計画費や共同 施設整備費等の一 部を補助し、事業 の進捗を図る。	住宅市街地総合整 備事業における住 宅供給支援戸数 (累積)	1,760戸 (H26年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898 戸	単年度目標 設定なし	2,271戸 (R5年 度)	14,532	63,906	77,233	6,900	順調	当初の計画どおり令和5年 度に事業完了見込みであるこ とから、「順調」と判断。	【評価理由】 街なかへの定住・移住に一 定の成果が出ているなど、各 事業を着実に推進できている ため、「順調」と判断。  【課題】 本市への定住・移住をより 一層推進するため、効果的な 制度設計を行っていくととも に、関係部局と連携し、制度 のPRを総合的に推進してい く必要がある。	社会動態プラスの達成に向 けて、若年や子育て世帯の街 なかへの定住促進や既存ス トックの有効活用等、住宅施 策上の課題に対し、効果的な 取組を推進する。また、その 他の事業についても、着実に 事業を推進していく。
	16	⑨ ⑩	折尾地区総合 整備事業	折尾 総合 整備 事務 所	折尾駅周辺の鉄 道の立体化により 踏切を除去すると ともに、一帯の幹 線道路整備や鉄道 跡地を含む土地区 画整理事業等の面 整備を総合的に実 施することにより 、交通渋滞の解 消、住環境の改 善、まちの一体 化、回遊性の向上 などを図り、折尾 地区を魅力ある学 園都市として、ま た、広域交通拠点 として整備する。	学園都市にふさわ しい地域拠点の形 成	—	目標 —	実績 —	事業完 了 (R10年 度)	4,272,158	4,586,800	3,924,467	238,000	順調	令和10年度の事業完了に向 け、着実に事業を推進でき ているため、「順調」と判断。			
	17	⑪ ⑬	災害に強くコ ンパクトなま ちづくり推進 事業	都市 計画 課	平成30年7月豪雨 を受け、市街化区 域の斜面地住宅地 や、住宅地などと なりうる市街化調 整区域において、 適切な土地利用の 誘導ができるよ う、区域区分の見 直しを進める。	区域区分の見直し の基準を策定する	—	目標 市街化区域 から市街化 調整区域へ の編入手続 き	実績 6区（八幡東 区を除く）の 地権者説明会 等を実施 八幡東区の見 直し候補地修 正案を公表	市街化区域 から市街化 調整区域へ の編入手続 き	区域区 分の見 直し (R5年 度)	13,332	16,000	28,663	18,650	順調	令和4年度初めに6区（八幡 東区を除く）の見直し候補地 修正案を公表し、説明会のほ か、見直し候補地修正案に 残っている住宅へのポスティ ングや、全国紙掲載により情 報提供を行うなど、可能な限 りの周知を行い、頂いた意見 に基づき、修正案（第2版） を作成した。 しかし、作成に時間を要し たため、都市計画法に基づく 都市計画原案の作成には至ら なかったが、修正案（第2 版）を公表することはでき た。 以上のことから、「順調」 と判断。		
								達成率	80.0 %	90.0 %									

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)
18	①		住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	目標	120	世帯	120	世帯	140世帯 (毎年度)	71,327	72,800	65,919	22,875	順調	賃貸の実績は目標を下回ったものの、持家取得の実績は目標を上回り、賃貸と持家取得を併せた達成率は104% (249世帯/240世帯)と、全体として目標を達成しているため、「順調」と判断。			
							実績	111	世帯	117	世帯										
							達成率	92.5	%	97.5	%										
							目標	110	世帯	120	世帯										120世帯 (毎年度)
							実績	125	世帯	132	世帯										
							達成率	113.6	%	110.0	%										
19	① ⑬		立地適正化計画見直し業務	都市計画課	都市再生特別措置法に基づき、北九州市立地適正化計画について概ね5年毎に分析・評価を行い、施策の見直しや防災指針を検討する。	立地適正化計画の見直しを行う	目標	誘導施策の 評価	立地適正化 計画の見直 し	計画の 見直し (R5年 度)	5,691	8,000	7,975	9,400	順調	北九州市立地適正化計画は、令和5年度に見直しを予定している。このため、令和4年度は、誘導施策の見直しを行うとともに、防災指針の策定に向け、災害リスクの分析、災害ハザードに対する取組方針、取組施策などの取りまとめを進めた。 見直しに向け着実に業務を進めていることから、「順調」と判断。					
							実績	—	—												
							達成率	—	—												

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
V-1- (1)-② まちづくりと 連携した商業 機能の 活性化	20	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年 度末)	73,827	213,423	131,099	16,150	順調	令和4年度は、各種イベントへの出店に加え、TNCのうどんMAPとコラボしたイベント「うどんMAP in 北九州市」を開催し、コラボ動画を制作するなど、公共交通利用促進のPR活動を実施することができた。 また、JR門司駅南口駅前広場のバス待機枠を増やすなど、結節機能強化も実施できたため、「順調」と判断。	順調	引き続き、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、交通事業者等と連携しながら、チケットレス、キャッシュレス等の交通分野におけるDX化を推進するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。	引き続き、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、交通事業者等と連携しながら、チケットレス、キャッシュレス等の交通分野におけるDX化を推進するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年 度末)									
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 +CO2 (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年 度末)									
						市内の公共交通人口カバー率	基準値 86% (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	86% (R8年度)	—									
						人口10万人あたりの公共交通利用者数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	3.8万人 /10万人 (R8年度)	—									
						公共交通に対する満足度	基準値 66.1% (R2年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	70% (R8年度)	—									
						運輸部門CO2排出削減率	基準値 172万+ -CO2 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	104万+ -CO2 (R12年度)	40%削減									

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)								
V-1-(2)-① 都心の にぎわ いづく り	21	⑧ ⑩ ⑬	コクラ・クロ サキリビテ ーション	事業 推進 課	小倉地区と黒崎 地区における民間 開発の誘導と企業 誘致の促進を重点 的に図るため、補 助事業の新設・拡 充や各種規制（容 積率、駐車場設置 要件等）の緩和を 行う。	民間開発の誘導	—	目標 実績 達成率	民間開 発の 誘導	民間開 発の 誘導	—	—	150,000	72,400	14,800	順調	民間開発のリーディングプ ロジェクトとして、魚町三丁 目5番地区において、次世代 仕様のオフィスビルの整備に 着手できたことから、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉・黒崎地区における更 なる民間開発の誘導の起爆剤 となりうるリーディングプロ ジェクトに着手できたため、 「順調」と判断。  【課題】 リーディングプロジェクト に続く民間開発の誘導が必 要。	更なる民間開発の誘導に向 けて、新たな規制緩和や制度 の拡充等に取り組んでいく。	
V-1-(3)-② 産業拠 点の整 備	22	⑨	長野津田土地 区画整理事業	事業 推進 課	小倉東ICに近接 している長野津田 地区において、土 地区画整理による 物流拠点用地の開 発を推進するため、北九州市長野 津田土地地区画整理 組合に対して事業 費の一部を補助し、事業の促進を 図る。	物流拠点用地とし て整備された宅地 面積	—	目標 実績 達成率	0 ha 0.3 ha	9.1 ha 1.4 ha	18.4ha (R6年 度)	434,664	220,000	372,510	15,375	順調	当初は、事業用地内の区域 ごとに順次宅地整備を完成さ せていく計画としていたが、 土地所有者との協議に時間を 要し、当初の計画では事業の 進捗が遅れが生じることか ら、区域にとられず事業用 地全体で可能な整備から行っ ていく計画に見直した。 整備が完了した宅地面積は 目標の15.4%にとどまるが、 事業用地全体の整備としては 約8割進捗しているため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 整備が完了した宅地面積は 目標の15.4%にとどまってい るが、事業用地全体の整備と しては約8割進捗しているた め、「順調」と判断。  【課題】 事業が円滑に進むよう、引 き続き組合を支援していく必 要がある。	組合に対する財政的援助は 令和5年度が最終年度である ため、令和6年度以降は予算 要求を行わない。 しかしながら、引き続き事 業の進捗に合わせて組合を支 援し、早期の完了を目指す。	
V-1-(3)-④ 広域観 光拠点 の整備	23	⑪	東田地区魅力 向上事業	都市 再生 企画 課	観光交流拠点と して位置付けてい る東田地区の魅力 を高め、更なる来 街者の増加を図る ため、スペース ワールド駅を中心 に、居心地よく歩 きたくなる環境を 整備する。	歩行者通行量	11,356 人/日 (R2年 度)	目標 実績 達成率	11,356 人/ 日 単年度目標 設定なし	—	—	13,000 人/日 (R7年 度)	23,709	5,000	38,856	13,650	順調	東田大通り公園、いのちの たび博物館、その間の道路の 敷地の一部を範囲とした公共 空間を、居心地のよい空間へ 再編するための計画の検討 が、概ね予定通り進捗してい るため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 東田地区の魅力を高め、更 なる来街者の増加を図るた め、スペースワールド駅前広 場を令和4年はじめに改修し た。 さらに、駅周辺を中心とす る、居心地よく歩きたくなる 空間を再編するための計画の 検討が概ね予定通りに進捗し ていることから、「順調」と 判断。  【課題】 都市再生推進法人との官民 連携による、居心地よく歩 きたくなる公共空間づくりにつ いて、その手法、役割分担等 を整理し、事業を推進してい く必要がある。	引き続き、観光交流拠点と して位置付けている東田地区 の魅力を高めるとともに、更 なる来街者の増加を図るた め、スペースワールド駅を中 心に、居心地よく歩きたく なる公共空間づくりを官民連 携で推進する。

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
V-2- (3)-① 公共交通の利 便性の向上	24	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)	73,827	213,423	131,099	16,150	順調	令和4年度は、各種イベントへの出店に加え、TNCのうどんMAPとコラボしたイベント「うどんMAP in 北九州市」を開催し、コラボ動画を制作するなど、公共交通利用促進のPR活動を実施することができた。	順調	【評価理由】 令和4年度は、各種イベントへの出店に加え、TNCのうどんMAPとコラボしたイベント「うどんMAP in 北九州市」を開催し、コラボ動画を制作するなど、公共交通利用促進のPR活動を実施することができた。 また、門司駅のバス待機枠を増設するなど、交通結節機能の強化や交通事業者間の連携強化を図ることができ、公共交通の利便性向上にもつながったと考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 バスの廃止路線数の増加や乗務員の高齢化により、運行サービス水準の低下や公共交通空白地域の拡大が懸念されるため、持続可能な公共交通ネットワークの強化・充実にに向けた交通施策を実施していく必要がある。	引き続き、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、交通事業者等と連携しながら、チケットレス、キャッシュレス等の交通分野におけるDX化を推進するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)									
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 +-CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)									
						市内の公共交通人口カバー率	基準値 86% (R3年 度)	目標 単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)										
						人口10万人あたりの公共交通利用者数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年 度)										
						公共交通に対する満足度	基準値 66.1% (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)										
						運輸部門CO2排出削減率	基準値 172万+- CO2 (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし	104万+- CO2 (R12年 度)	40%削減									

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）						
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	25	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進（おでかけ交通）	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、公共交通空白地域の中で一定の需要がある地域において、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を運行する。  既運行地区におけるおでかけ交通の維持  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	10ヶ所（R5年度）	73,827	213,423	131,099	16,150	順調	三者（地域住民、交通事業者、市）で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたため、「順調」と判断。  【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。	おでかけ交通の既運行地区の維持、おでかけ交通の実施地区の拡大、既存バス路線の車両の小型化による維持等のため、事業主体に対する側面支援や利用促進助成を行う。
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	26	⑩	市営住宅既存ストック整備事業	住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。  市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数  ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	5,200戸	5,400戸	5,400戸	5,600戸（R5年度）	5,600戸（R5年度）	1,295,579	1,017,842	1,223,671	95,250	順調	バリアフリー化工事の実施戸数については、単年度では目標を下回ったものの、中期目標に向けては概ね目標を達成することができた。 耐震改修工事の実施戸数については、目標を達成することができた。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー化工事及び耐震改修工事ともに、目標を概ね達成することができたため、「順調」と判断。  【課題】 バリアフリー化工事及び耐震改修工事ともに、中期目標の達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き促進する。
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	27	⑧ ⑨ ⑩ ⑫	門司港地域複合公共施設整備事業	事業推進課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域において、公共施設の集約等の取組を進める。  複合公共施設の整備	モデルプロジェクト再配置計画策定（H27年度）	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進（R5年度整備予定）	63,646	33,100	882,532	46,500	順調	令和4年度は、複合公共施設の実施設設計に着手し、用地買収及び鉄道施設等支障物件の移設補償契約を締結した。計画の実現に向けた具体的な取組が進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業は予定通り進んでおり、公共施設の転活用などの検討が進んだことから、「順調」と判断。  【課題】 計画の推進にあたって、引き続き関係各所との調整を図り、取組を進める必要がある。	門司港地域複合公共施設の令和9年度供用開始に向けて、着実に工事発注を進めていく。

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	28	⑫	民間建築物等指導業務	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州）の届出件数	15件 (H26年度)	目標	15 件	15 件	15件 (毎年度)	138	260	198	990	大変順調	北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州）の届出件数が目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。			
							実績	19 件	25 件											
								達成率	126.7 %	166.7 %										
	29	⑧ ⑩	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進課	耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を取得・賃借又は相続（生前贈与含む）して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数	—	目標	100 件	100 件	100件 (毎年度)	35,991	40,000	35,710	10,900	順調	制度の見直しにより補助対象者を絞る改正を行ったが、概ね目標値に近い実績を上げることが出来たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「民間建築物等指導業務」については、達成率が166.7%と目標値を大幅に超える届出件数であった。 「住まいの安全安心・流通促進事業」については、制度の見直しにより補助対象者を絞る改正を行ったが、概ね目標値に近い実績を上げることが出来た。 以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 「民間建築物等指導業務」については、任意の届出制度であり、制度開始から10年を経過していること等から、新たな普及啓発の取組が必要。	「民間建築物等指導業務」については、令和5年度には、快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指す「ZEB」の要素を届出内容に追加することとしている。これを新たな普及啓発の取組の一つとして、ZEB水準の可視化に対応したCASBEE北九州の活用を促進する。 住宅の脱炭素化に資するリノベーションのみならず、多用途への活用についても取り組み、流通を促進する。
							実績	108 件	96 件											
							達成率	108.0 %	96.0 %											
	30	⑬	住宅の脱炭素化推進事業	住宅計画課	脱炭素住宅の普及を促進させるため、住宅事業者向けの技術力向上セミナーの開催や、市民周知を図る。	技術力向上セミナー受講者の満足度	—	目標	—	70 %	—	—	1,000	668	5,900	大変順調	技術力向上セミナー受講者の満足度は87%で、目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。			
							実績	—	—	87 %	—									
							達成率	—	—	124.3 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
VI-2-(1)-② 環境に 配慮した都市 基盤・施設 の整備・維持管理	31	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年度末)	73,827	213,423	131,099	16,150	順調	令和4年度は、各種イベントへの出店に加え、TNCのうどんMAPとコラボしたイベント「うどんMAP in 北九州市」を開催し、コラボ動画を制作するなど、公共交通利用促進のPR活動を実施することができた。	順調	引き続き、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、交通事業者等と連携しながら、チケットレス、キャッシュレス等の交通分野におけるDX化を推進するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を継続して実施する。 また、カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ車両や次世代型モビリティの導入検討を進める。
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年度末)								
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 +CO2 (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	—	計画改定 (R3年度末)								
						市内の公共交通人口カバー率	基準値 86% (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	86% (R8年度)									
						人口10万人あたりの公共交通利用者数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	3.8万人 /10万人 (R8年度)									
						公共交通に対する満足度	基準値 66.1% (R2年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	70% (R8年度)									
						運輸部門CO2排出削減率	基準値 172万+ -CO2 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし	—	104万+ -CO2 (R12年度)	40%削減								

令和4年度 行政評価の取組結果（建築都市局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）
VII-3-(2)-④	32	⑩	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市 交通 政策 課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	1回 (H28年度)	目標 1回	実績 2回	1回 (毎年度)	2回	200.0 %	200.0 %	—	—	—	—	—	【評価理由】 国や関係機関に対して、予定を上回る要望・提案活動を実施しており、その結果、国が直轄調査を実施しているため、「大変順調」と判断。  【課題】 下関北九州道路の早期実現に向けて、必要な調査検討を進め、要望に反映させる。	国家プロジェクトとしての下関北九州道路の整備に向け、引き続き、国の直轄調査への協力を行うとともに、要望活動や必要な調査検討に取り組む。